

# キエフは関わりのある MH17 の証拠を破壊しようとしている、とロシアが懸念表明

July 31, 2014

RT (Russia Today)

キエフ政府は「証拠を破壊」しようとしており、これは彼らがマレーシア旅客機の撃墜に関わっていたことを示すかもしれない、とロシアの国連大使 Vitaly Churkin は、東ウクライナでのキエフの、現行の、国連決議を破る軍事行動に懸念を示した。

チャーキン によれば、ウクライナ大統領ペトロ・ポロシェンコは、惨事のあった地域での停戦を約束したが、「この約束は直ちに破られ、一方で彼らは、公然と新しい課題——民兵団を一掃しこの地域を支配下におくこと——を宣言した」と、彼はニューヨークで発言した。

このような行動は、完全な停戦と、ボーイング機悲劇の、ICAO（国際民間航空組織）の下での徹底した公平な調査を求めた国連安保理決議 2166 号を、直接破るものだとチャーキンは付け加えた。

「キエフ政府は証拠を破壊する意図をもって動いていて、これは彼らのマレーシア航空機惨事への関わりを示すものではないか、と私たちは考えている。」

停戦決議に確実に従わせ、それを強制するために、月曜日、ロシアの国連派遣団は、「記者団への一つの単純で曖昧さのない声明」を採択することを提案した。

「しかしこのロシアの提案は、決議 2166 を厳格に守ることに明らかに興味のない、安保理の若干の加盟国によって、非礼なやり方で遮られた」とチャーキンは説明した。そこで再び彼は、ウクライナでの停戦を要求しながら、オランダ、オーストラリア、それにマレーシアが、この撃墜を調査するための「かなりの人員」を動員していることを、理事会に指摘した。



マレーシア航空機の残骸の近くを歩いている女性、2014年7月26日、ドネツク地区グラボヴォ村近くで。

ロシアはこれに対して、ボーイング 777 墜落事故現場の、手持ちの調査用データをすべて手渡している。

「我々は事件現場の客観的な観察データを、国連や OSCE（欧州安全保障協力機構）を含む国際組織に手渡しました。我々は、他の国も、根拠のない非難やほめかしを宣伝する代わりに、具体的かつ建設的に行動してほしいと思う」と、このロシア外交官は言った。

彼は、ロシアは「調査団にあらゆる種類の助力を提供している」と言い、ロシア民間航空局が、「すみやかに、悲劇の全容を明らかにするために明確にすべき問題点を整理した」ことを強調した。

それと同時にチャーキンは、オーストラリアの MH17 特別使節で前エア・チーフ・マーシャル Angus Houston が言ったように、反キエフ軍の、調査団の努力に協力しようとする意欲にもかかわらず、調査チームはいまだに墜落現場に到着できず難航している、と述べた。

「ロシア代表団の主張によって取り込まれた、あの決議の重要な条項の一つは、国際調査団の調査の間は、安全と安全保障を確保するために、事件現場に隣接する領域でのすべての軍事行動を直ちに中止するということだった。」

## “暴力の悪循環”

チャーキンは、世界が求めているのは、7月2日のベルリン宣言によって「暴力の悪循環」が絶たれることだ、しかしキエフはその後なんの配慮も示していない、と指摘した。

「しかし現実には、キエフ政府の戦闘の残酷さは、天井知らずの状態だ。ドネツク、ルガンスク、ゴルロフカ、その他多くの地方が、無差別の Grad 砲火や空爆を含む、激しい爆撃を受けている」とチャーキンは言い、住宅街ビル、病院、輸送ハブ設備などが、故意に狙われていることを指摘した。



手荷物をまとめて破壊された高層アパートから出ていく女性、2014年7月29日、ウクライナ軍による中央ドネツク爆撃の後だという。

ほとんどの場合、チャーキンの指摘によると、反キエフ勢力はこれらの対象物の近くにはいなかった。また彼は、報告されている、ウクライナ軍による弾道ミサイル使用の問題を取り上げ、これは「猛り狂った軍事エスカレーション」のもう一つの明らかなしるしで、ロシアはキエフの行動を「自国の人民に対する懲罰作戦」と呼んでいると言った。

ロシアはこの抗争の受け入れ側にいる。何十万という非難民が国境を越えてロシア側に入っており、そのうち15万人以上は、すでに公式に仮施設に収容され、ロシア市民権をもらっている、とチャーキンは言った。一方ウクライナは、国境近くのロシア領を爆撃し続けている、と彼は指摘した。



2014年6月9日、ベルゴロドのロシア連邦移民局の屋外に集まった人々

現在、先決問題は、敵対行動をやめ、4月17日のジュネーブ宣言と、7月2日のベルリン宣言に基づいて、平和交渉の道筋をつけることだ、と彼は付け加えた。

### “排除政策”はパレスチナ人を失望させている

別の問題にもふれて、チャーキンはイスラエル - パレスチナ紛争に話題を移し、この暴力的危機を調停するアメリカの方針を非難した。

「現実が示すように、イスラエル - パレスチナ関係の危機は、戦う双方を一方向的に和解させようとするアメリカの努力の失敗の結果であることが多い。“排除”という方法はもうこれ以上使えないと、我々は繰り返し指摘してきた」と彼は言い、この緊急の問題と取り組むには、危機解決の新しいメカニズムが必要だ」と付け加えた。